SR Research Report
2014/1/28

ドリームインキュベータ（4310）

当レポートは、掲載企業のご依頼により弊社が作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。ブルームバーグ端末経由でも受け付けております。

目次

直近更新内容 4
概 略 4
業績動向 5
事業内容 9
ビジネス 9
市場とバリュー・チェーン 25
経営戦略 26
過去の業績 27
損益計算書 27
貸借対照表 28
キャッシュフロー計算書 29
その他情報 30
沿革 30
大株主 31
トップマネジメント 31
IR 活動 31
企業概要 32

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

損益計算書（百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結
売上高	**2,625**	**2,620**	**2,690**	**6,526**	**7,693**
前年比	34.9%	-0.2%	2.7%	142.6%	17.9%
売上総利益	-1,672	378	1,385	2,918	3,711
前年比	-	-	266.4%	110.7%	27.2%
売上総利益率	-	14.4%	51.5%	44.7%	48.2%
営業利益	-2,386	-223	702	1,100	768
前年比	-	-	-	56.7%	-30.2%
営業利益率	-	-	26.1%	16.9%	10.0%
経常利益	-2,336	-193	698	1,104	759
前年比	-	-	-	58.2%	-31.3%
経常利益率	-	-	25.9%	16.9%	9.9%
当期純利益	**-2,996**	**249**	**422**	**833**	**671**
前年比	-	-	69.5%	97.4%	-19.4%
純利益率	-	9.5%	15.7%	12.8%	8.7%
一株当たりデータ					
期末発行済株式数 （千株）	95	95	96	96	96
EPS	-31,421	2,616	4,414	8,698	7,002
EPS（潜在株式調整後）	-	2,605	4,412	8,696	6,767
DPS	-	-	-	-	2,100
BPS	63,264	68,229	72,274	81,895	89,573
貸借対照表 （百万円）					
現金・預金・有価証券	1,625	2,818	3,145	4,032	4,889
流動資産合計	**5,647**	**5,962**	**6,853**	**7,570**	**9,012**
有形固定資産	38	32	29	162	198
投資その他の資産計	509	624	423	410	309
無形固定資産	3	2	1,052	1,620	1,438
資産合計	**6,198**	**6,620**	**8,358**	**10,551**	**12,056**
買掛金	-	-	-	9	39
短期有利子負債	-	-	-	-	-
流動負債合計	**105**	**102**	**1,244**	**1,833**	**2,420**
長期有利子負債	-	-	-	-	-
固定負債合計	-	-	-	10	13
負債合計	**105**	**102**	**1,244**	**1,844**	**2,434**
純資産合計	**6,092**	**6,518**	**7,114**	**8,707**	**9,622**
有利子負債（短期及び長期）	-	-	-	-	-
キャッシュフロー計算書 （百万円）					
営業活動によるキャッシュフロー	583	1,090	902	2,322	1,504
投資活動によるキャッシュフロー	307	421	-551	-4,058	610
財務活動によるキャッシュフロー	-901	-	1	-2	-1
財務指標					
総資産利益率（ROA）	-	3.9%	5.6%	8.8%	5.9%
自己資本利益率（ROE）	-	4.0%	6.3%	11.3%	8.2%
自己資本比率	97.3%	98.3%	82.8%	74.4%	71.6%

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

直近更新内容

概 略

2014 年 1 月 28 日、株式会社ドリームインキュベータは 2014 年 3 月期第 3 四半期決算を発表した。
（詳細は 201 4 年 3 月期第 3 四半期決算の項目を参照、決算短信へのリンクはこちら）

2013 年 12 月 20 日、同社はベトナムの製薬卸・薬局チェーン大手に投資すると発表した。
（リリース文へのリンクはこちら）

同社は、オリックス株式会社と共同で運用する「DI アジア産業ファンド（以下「DIAIF」）」において、ベトナムで製薬卸および薬局チェーンを展開する持ち株会社 Santedo Corporation に出資すると発表した。DIAIF は Santedo 株式の約 25%を取得する予定となる。

Santedo 傘下でジェネリック医薬品の卸販売事業を展開する Duy Tan 社は、世界大手のジェネリックメーカーTEVA 社のベトナム国内における独占販売権を有し、国内の病院や薬局への幅広い流通ネットワークを構築している。また、Pha No 社は、民間最大手の薬局チェーンとして、ホーチミン市内に 22 店舗を展開する。Santedo は、DIAIF からの投資資金を活用し、薬局店舗の新設・買収をさらに進めていく予定としている。

2013 年 11 月 19 日、同社は株式分割、単元株制度の採用について発表した。
（リリース文へのリンクはこちら）

同社によれば、2014 年 3 月 31 日を基準日として、1 株につき 100 株の割合をもって分割するとのことであり、株式分割前の発行済株式総数 96,825 株に対して、株式分割後の発行済株式総数は 9,682,500 株となる。また同社株式の売買単位は 1 株から 100 株に変更される。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

業績動向

四半期実績推移

四半期業績推移	13年3月期				14年3月期			
（百万円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	1,687	2,126	1,774	2,106	1,889	2,496	2,120	-
前年比	*29.1%*	*33.9%*	*-12.6%*	*31.4%*	*12.0%*	*17.4%*	*19.5%*	-
売上総利益	890	1,032	831	958	912	1,209	1,102	-
前年比	*59.8%*	*44.1%*	*-22.2%*	*66.0%*	*2.5%*	*17.2%*	*32.6%*	-
売上総利益率	52.8%	48.5%	46.8%	45.5%	48.3%	48.4%	52.0%	-
販管費	725	708	719	790	780	821	888	-
前年比	*66.3%*	*60.2%*	*70.8%*	*52.5%*	*7.6%*	*16.0%*	*23.5%*	-
売上高販管費比率	43.0%	33.3%	40.5%	37.5%	41.3%	32.9%	41.9%	-
営業利益	164	325	112	167	132	387	214	-
前年比	*36.9%*	*18.2%*	*-82.7%*	*187.9%*	*-19.7%*	*19.1%*	*91.1%*	-
営業利益率	9.7%	15.3%	6.3%	7.9%	7.0%	15.5%	10.1%	-
経常利益	155	319	112	173	154	383	228	-
前年比	*35.8%*	*16.8%*	*-82.6%*	*134.4%*	*-0.9%*	*20.1%*	*103.6%*	-
経常利益率	9.2%	15.0%	6.3%	8.2%	8.2%	15.3%	10.8%	-
当期利益	80	240	48	303	86	355	160	-
前年比	*5.8%*	*-12.7%*	*-91.1%*	-	*7.8%*	*47.9%*	*233.3%*	-
当期利益率	4.7%	11.3%	2.7%	14.4%	4.6%	14.2%	7.5%	-

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2014 年 3 月期第 3 四半期実績

2014 年 3 月期第 3 四半期の売上高は、6,505 百万円（前年同期比 16.4%増）、営業利益 733 百万円（同 22.1%増）、経常利益 765 百万円（同 30.5%増）、純利益 601 百万円（同 63.1%増）となった。

セグメントごとの業績は、以下のとおり。

コンサルティング事業
売上高 1,598 百万円（前年同期比 15.8%減）、営業利益 382 百万円（同 45.3%減）。

既存顧客である大企業への戦略コンサルティングに加え、経営幹部育成や M&A アドバイザリーといったサービスラインの拡充や、海外拠点でのサービスの提供等に注力した。

ベンチャー投資育成事業
ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、その他事業の各セグメントにより構成されている。

保険事業は、ペット医療向け保険の加入件数が順調に増加し、売上高は 3,732 百万円（前年同期比 20.0%増）、営業利益は 347 百万円（同 11.5%減）となった。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーのうち、成長の加速が見込まれる投資先に資本と人材を集中的に投入し、それ以外については売却を進めた。その結果、売上高は 570 百万円（前年同期比 241.1%増）、営業利益は 379 百万円（前年同期は営業損失 73 百万円）と黒字化を果たした。なお、第 3 四半期末時点の保有上場有価証券の含み益（潜在株式を含む）は、5,460 百万円である。

その他事業（リバースサプライチェーン事業、知的財産権への投資事業、映像コンテンツマネジメント事業）

売上高は 604 百万円（前年同期比 46.8%増）、営業損失は 18 百万円（前年同期は営業損失 94 百万円）と損失幅は縮小した。

第 3 四半期累計期間における受注実績は、コンサルティング事業で 1,324 百万円（前年同期比 32.1%減）、保険事業 3,732 百万円（同 20.0%増）、その他事業 604 百万円（同 46.8%増）、合計で 5,660 百万円（同 3.4%増）となっている。第 3 四半期末における営業投資有価証券残高は、投資先ベンチャーの IPO 完了に伴う株式の時価上昇により、8,393 百万円（2013 年 3 月期末、2,653 百万円）と増加した。また、第 3 四半期累計期間における投資実行高は、364 百万円（5 社）、期末投資残高は 2,406 百万円（36 社）となった。

2014 年 3 月期第 2 四半期実績

2014 年 3 月期第 2 四半期の売上高は、4,385 百万円（前年同期比 15.0%増）、営業利益 519 百万円（同 6.3%増）、経常利益 537 百万円（同 13.2%増）、純利益 441 百万円（同 37.9%増）となった。

セグメントごとの業績は、以下のとおり。

コンサルティング事業

売上高 1,084 百万円（前年同期比 23.0%減）、営業利益 256 百万円（同 57.3%減）。

既存顧客である大企業への戦略コンサルティングに加え、経営幹部育成や M&A アドバイザリーといったサービスラインの拡充や、海外拠点でのサービスの提供等に注力した。

ベンチャー投資育成事業

ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、その他事業の各セグメントにより構成されている。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

保険事業は、ペット医療向け保険の加入件数が順調に増加し、売上高は 2,421 百万円（前年同期比 21.7%増）、営業利益は 173 百万円（同 22.4%減）となった。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーのうち、成長の加速が見込まれる投資先に資本と人材を集中的に投入し、それ以外については売却を進めた。その結果、売上高は 478 百万円（前年同期比 272.2%増）、営業利益は 323 百万円（前年同期は営業損失 53 百万円）と黒字化を果たした。

その他事業（リバースサプライチェーン事業、知的財産権への投資事業、映像コンテンツマネジメント事業）
売上高は 400 百万円（前年同期比 39.2%増）、営業利益は 3 百万円（前年同期は営業損失 63 百万円）と黒字化を果たした。

第 2 四半期における受注実績は、コンサルティング事業で 1,038 百万円（前年同期比 31.7%減）、保険事業 2,421 百万円（同 21.7%増）、その他事業 400 百万円（同 39.2%増）、合計で 3,860 百万円（同 1.7%増）となっている。また、営業投資有価証券残高は、投資先ベンチャーの IPO 完了に伴う株式の時価上昇により、3,510 百万円（2013 年 3 月期末、2,653 百万円）と増加した。

過去の四半期実績と通期実績は、過去の財務諸表**へ**

2014 年 3 月期の会社予想

同社は、コンサルティング事業及びベンチャー投資育成事業から構成されているが、コンサルティング事業は安定性が高い一方、ベンチャー投資育成事業の一部については売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況や IPO 動向に伴って振幅するため、業績予想の開示を控えている。

2014 年 3 月期の取り組みとして、同社は以下を挙げている。

コンサルティング
既存顧客への戦略コンサルティングや産業プロデュースに引き続き注力しつつ、経営幹部育成や M&A アドバイザリーといったサービスラインの拡充を図っているが、ベンチャー投資育成事業へのリソース投入を増加させていることから、前年並みの売上高を見込んでいる。

 Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

ベンチャー投資

- 保険事業セグメント

売上成長率 20%程度

- その他セグメント

リバリュー社：売上成長率 100%程度
日本知財ファンド 1 号投資事業有限責任組合（TGC*）：拡大のための仕込み
フェノロッサ社：拡大のための仕込み
*東京ガールズコレクション

- 営業投資事業セグメント

国内：期初において投資先ベンチャーの内 1～3 社の IPO を見込んでいたが、2013 年 9 月時点で、既に 2 社（フォトクリエイト社（東証マザーズ 6075）、サンワカンパニー社（東証マザーズ 3187））の上場が完了、11 月 29 日に 1 社（アライドアーキテクツ社（東証マザーズ 6081））の上場が予定されている。

海外：投資フェーズ

バランスシート
ネットキャッシュ・ポジションはプラス維持
有利子負債は抑制（現状は無し）
資本調達の予定なし

配当方針
同社は 2013 年 3 月期に 1 株当たり 2,100 円で復配を果たしている。復配の背景としては、安定成長できる事業構造の基盤を構築し、配当の体制が整ったためとしている。2014 年 3 月期以降は、連結配当性向として 30%を掲げている。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

事業内容

ビジネス

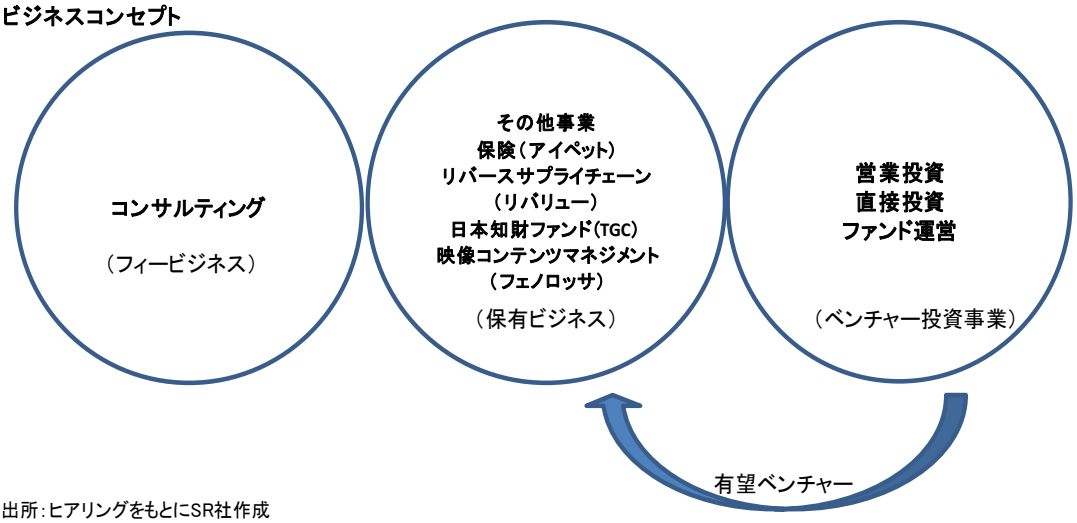
同社は、2000 年 4 月にボストン・コンサルティング・グループの日本代表であった現会長の堀紘一氏により設立され、ベンチャー投資・育成、コンサルティングを営む、ビジネスプロデュース会社である。

事業

2014 年 3 月期においては、コンサルティング事業（同社によると、フィービジネス）、事業を運営する事業投資（同、保有ビジネス）、営業投資（ベンチャー投資事業）、という 3 つのビジネス領域を展開している。

尚、事業投資と営業投資はベンチャー投資育成事業セグメントとなり、サブセグメントという括りでは、保険は「保険事業」、リバースサプライチェーン事業と知的財産権への投資（日本知財ファンド）、映像コンテンツマネジメント事業への投資は、2014 年 3 月期時点では収益貢献が小さいため、「その他事業」に含まれ、直接投資とファンド運営が「営業投資事業」となっている。

ビジネスコンセプト



出所：ヒアリングをもとにSR社作成

コンサルティング事業（2013 年 3 月期、売上構成比 30.9%、営業利益構成比 50.0%）

同事業は、ボストン・コンサルティング・グループ出身者が中心となって創られた同社の中核事業である。

同社のコンサルティング事業はいわゆる戦略コンサルティングの部類に属し、ビジネスプロ

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

デュースという概念で行われている。他の戦略コンサルティングファームのコンサルティングは、同社の言葉を借りれば、「経営課題を解決していく」のに対し、ビジネスプロデュースでは、多くの場合「コンサルティングテーマは決まっている」という。同社は、クライアントのビジネスパートナーを予め探し出し、事業プロジェクトの提案を行う。同社もそのビジネスに参加しフィーを受け取る。テレビドラマのプロデューサーが、役者と筋書などを決めて、制作に取り掛かっていくイメージである。

料金体系

プロジェクト単価は、従事するビジネスプロデューサー（コンサルタント）の人数に連動して月単価が決められる。平均的には 3 人のビジネスプロデューサーと 1 人のマネジャー、1 人のオフィサー（執行役員）によりマネジメントされている。コンサルタントの単価は、各コンサルタントの月収に適正な粗利額を加算して決められる。すなわち、プロジェクト単価＝プロジェクト期間（月）ｘコンサルタント人数ｘコンサルタント単価（月収＋適正粗利）となる。

プロジェクト期間は 3 カ月から 1 年となっており、平均すれば 4～5 カ月である。

一般的に戦略コンサルティングビジネスには営業部門は存在しない。外資系コンサルティングファームはパートナーシップ制（共同経営者）を敷いており、パートナーが営業活動を行う。同社も同様であり、ビジネスプロデューサーとして入社したコンサルタントが、マネージャー、執行役員へと昇進していき、主に執行役員がこれまでに築き上げた信用力とネットワークで営業活動を行う。

また、同社ではビジネスプロデューサーおよびマネージャーはジェネラリストとして幅広い領域を担当するが、シニアになると、専門領域を持つことが多い。

専門領域とプロジェクト

専門領域は業界という区分ではなく、テーマ（例えば、環境、エネルギー、テクノロジーなど）毎に区分され、執行役員の指揮のもとチームを形成し、プロジェクトを遂行していく。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

戦略コンサルティング支援実績のある技術テーマ（例）

環境・水・エネルギー	通信・エレクトロニクス	材料・ナノテク	バイオ
グリーンシティ	半導体	スペシャルティガラス	遺伝子治療薬
リサイクル	光デバイス	ガラス繊維強化プラスチック	癌治療薬
再生木材	LED	スーパーエンプラ	糖鎖結合蛋白質
環境汚染計測	センサ	炭素材料	バイオプラスチック
炭化装置	コネクタ	炭素繊維強化プラスティック	バイオ植物
水処理	フレキシブルプリント基板	有機EL材料	バイオチップ
太陽電池	光通信機器	有機・無機複合材料	細胞培養
風力発電	無線計測器	触媒	
水力発電	映像伝送システム	ナノインプリント	農林水産
Liイオン電池	次世代デジタルシネマ	ナノ粒子/グラフト重合	植物工場
バイオマス燃料	ICカード	磁気研磨	コールドチェーン
LED照明	バイオメトリックス機器	ナノ粘膜プロセス	クロマグロ
	セキュリティ機器		マイクロアルジェ
			GM種子・作物

出所：同社資料をもとにSR社作成

例えば、グリーンシティ構想では、トヨタ自動車株式会社（東証 1 部 7203）、株式会社デンソー（東証 1 部 6902）、中部電力株式会社（東証 1 部 9502）、三菱重工株式会社（東証 1 部 7011）などが参加し、豊田市における低炭素社会システムの構築に向けた実証プロジェクトを実施している。

顧客規模の分布においても、同社顧客 28 社中 17 社が業界のトップ企業であり（2013 年 9 月期）、顧客に大企業が多い点も特色といえる。

顧客分布

	業界順位			
経常利益	1位	2位	3位	4位以下
5,000億円以上	3			
1,000−5,000億円以上	4	2	1	1
500～1000億円以上	2			1
100～500億円以上	1	5	2	4
100億円以下				2
社数計	10	7	3	8

出所：同社資料をもとにSR社作成

ビジネスプロデュース支援の構造は、１．構想（スタートポイント）、２．戦略、３．パートナー作り、４．ルール作り、５．社内外ドライブ、６．結果を出す（ゴール）というプロセスとなる。まず、業界を超えた視野・発想で構想を練り、市場分析に基づき実現への戦略を描く。次に、社内・顧客・企業・政府・大学・世論など、ビジネスプロデュースするためのパートナーを形成していく。そして、ビジネスを上手く展開するためのルール作りを行い、

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

プロジェクトをマネジメントする。

人材

コンサルティング事業の性格上、優秀な人材は不可欠である。同社によると、特に著名大学の学生からの就職人気度が高く（ゴールドマンサックス、ボストン・コンサルティング・グループ、マッキンゼー等と並び、常にランキングの上位に入る）、優秀な学生を採用しやすいとのことである。採用においては少数精鋭を掲げており、2013 年度の新卒採用は 7 名（同社 HP によれば、ビジネスプロデューサー7 名中 6 名が東京大学、東京大学大学院卒）であった。

また、これらの優秀な人材の定着率の高さを同社のトップマネジメントは強みとして認識している。これは、創業以来「Up or Out（昇進か離職）」といった人事評価を抑え、従業員を尊重して財産として接してきたことに起因していると、同社はコメントしている。

コンサルティング事業の売上高を伸ばしていくには、大型案件で実績を積み、一人当たり売上高を伸ばすか、またはコンサルタントの増員に依存することとなる。同社は双方に注力しているが、少数精鋭の採用でも人材の定着率が高いため、コンサルタントの人数は増加傾向にある。同社によると、外資系コンサルティングファームが日本撤退や合従連衡により淘汰されつつあるのとは一線を画し、同社の存在感は増している。

	04年3月期	05年3月期	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期
BP部門(執行役員以下)	36	36	40	42	51	51	46	50	57	65

出所:会社データよりSR社作成

ベンチャー投資育成事業（2013 年 3 月期、売上構成比 69.1%、営業利益構成比 53.1%）

ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、その他セグメントからなるが、保険事業とその他セグメント（リバースサプライチェーン事業、日本知財ファンド（TGC）、映像コンテンツマネジメント事業）が事業投資（保有ビジネス）という概念にあたる。事業投資（保有ビジネス）では、ストックビジネス・積み上げ型ビジネスモデルという安定成長の期待できる事業に投資・運営を行っていく。成長期間は株式を保有し続け基本的には売却はしない。

保険事業（2013年3月期、売上構成比55.7%、営業利益構成比58.7%）

同社の保険事業は子会社であるアイペット損害保険株式会社によって運営されている。アイペット社は、2004 年 5 月に設立され、「ペット医療向け保険」サービスに対する利用がますます増大するであろうと判断し、ゴールドマンサックス資本の投資会社より 2011 年 2 月に株式の約 82%（1,189 百万円）を取得し子会社化した（その後、追加出資し、91%の出資となる）。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

2008 年 3 月に少額短期保険業として登録、2012 年 3 月には金融庁より損害保険業免許を取得し、アイペット損害保険株式会社へ社名を変更した（それ以前は、株式会社アイペット）。

2012 年のペット保険の市場規模は約 250 億円（出所：アニコムホールディングス株式会社（東証マザーズ 8715、以下「アニコム社」））とされる。ペット保険はペットが病気や怪我をし、動物病院などで医療行為を受けた際、負担した医療費を補償するサービスを対象とする。同市場には同社を含めて 10 社が参入している。アイペット社の業界地位は、アニコム社（マーケットシェア 61%）に次いで業界第 2 位に位置する。加入件数は 13.7 万件（2013 年 3 月期末時点）、2013 年 3 月期の同社の売上高は 42.9 億円（前年同期比 30.6%増）、販売シェアでは 16%程度を誇る。ペット保険対応の動物病院が全国に約 8,000 件ある中、約 4 割の 3,071 件がアイペット社のペット保険に対応している（2013 年 3 月期）。

主力の販売チャンネルはペットショップであり、全国に約 4,000 店あるペットショップの内、551 店がアイペット社の販売代理店となっている。（一方、アニコム社は、ペットショップに加え、金融・自動車保険の代理店においてもペット保険を販売している。）契約は 1 年契約が中心で保険継続率は約 88%（2012 年度）。売上は保険料（構成比 99.9%）と資産運用収益、費用は保険引受費用（支払保険料、損害調査費、諸手数料および集金費）と販売管理費から成る。支払保険料と損害調査費は売上原価であり、残りは、その他の変動費（代理店手数料）と固定費に分けられる。2013 年 3 月期における損害率は 34.3%（売上原価率に相当し、支払保険料と損害調査費の合計を保険料収入で除した割合を指す）。損害調査費とは、損害時における実地調査等に係る費用のことである。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

アイペット社の業績

損益計算書（百万円）	12年3月期	13年3月期
経常収益	3,283	4,287
保険引受収益	3,281	4,285
正味収入保険料	3,281	4,285
資産運用収益	1	2
利息および配当金収入	1	2
その他経常収益	2	1
経常費用	2,665	3,896
保険引受費用	2,017	2,502
正味支払保険金	1,053	1,361
損害調査費	55	110
諸手数料および集金費	420	517
支払準備金繰入額	34	41
責任準備金繰入額	454	473
営業費用および一般管理費	1,235	1,487
その他経常費用	360	424
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	0	15
保険業法第113条繰延資産償却費	356	408
その他経常費用	3	1
保険業法第113条繰延資産（注）	−946	−517
経常利益	618	392

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

料金体系は、ペットの年齢によって異なるが、例えば猫は 0 歳が月額 780 円、3 歳が 1,020 円。チワワなどの小型犬では、0 歳が月額 1,030 円、3 歳が 1,480 円となる。尚、各々Web からの申込みは 10%の割引が適用される。

高齢化、少子化の影響で、ペット需要は年々高まっている。国内で飼われているペット数は犬が 11,534 千頭、猫が 9,748 千頭に上るが（2012 年 10 月時点、一般社団法人ペットフード協会調べ）、ペット保険加入率は僅か 4%程度と低水準にある。株式会社富士経済の調査によると、北欧ではペット保険の普及率が高く、特にスウェーデンでは加入率が 50%に及ぶようだ。また、日本でもペットを家族として認識する人が増えていることから国内ペット保険市場も二桁成長（2012 年度の契約件数は前年比 19.3%増）を続けているとのことである。

注：保険会社では、他の一般事業会社と比較し、創業当初に契約募集体制の構築や一定規模の契約集団を形成して事業を軌道に乗せるために多大な費用が掛かることから、保険業法第 113 条 1 項において会社法よりも緩やかな規定が特別に設けられ、創業から 5 年間の事業費を 10 年以内にわたって償却することが認められている。2013 年 3 月期の同繰延資産が減少しているのは、従前は少額短期保険業として登録していたが、2013 年 3 月には損害保険業免許を取得したことで、新たに営業費を 5 年間繰り延べることが認められたが、113 条繰延資産の適用範囲変更の影響（初年度のみ）のためである。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

アニコム社と経営指標の比較をすると、損害費率はアイペット社が低く、事業費率はアニコム社が低い。SR 社の推測では、損害費率に関しては、アニコム社は過去に実施した補償内容の拡大の影響が残っていると考えられる。また、事業費率に関しては、売上規模の違いと、諸手数料及び集金費の売上比率の違いが影響しているとみられる（アイペット社は 12.1%に対し、アニコム社は 5.4%）。これは、新規の契約件数の占める割合（既存契約件数に対して）がアイペット社の方が高いためだと考えられる（アイペット社の契約伸び率は前年比 27.7%に対して、アニコム社は同 12.7%）。

経営指標比較 （2013年3月期）（百万円）	アイペット	アニコム
保険料収入	4,285	15,781
損害率	34.3%	63.7%
事業費率	46.8%	28.5%
経常利益率	9.1%	5.2%
継続率	88%	88%
ペットショップ代理店数(店)	511	1,390
契約件数(件)	137,188	446,414
対応病院数(病院)	3,071	5,349

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。
*事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）/保険料収入。

営業投資事業（2013年3月期、売上構成比5.5%、営業利益構成比8.7%）

営業投資事業では、国内及び海外ベンチャーに出資しており、有望投資先については、原則として経営に関与できる程度まで出資比率を高めている。逆に、成長の目途が立たない投資先に関しては撤退の可能性もある。自社のバランスシートでの投資となり、営業投資有価証券として、32.8 億円を保有している（2013 年 9 月末時点）。同社が高成長を期待できると判断したベンチャー企業に対しては、追加出資や人材を送り込むなどして、次の事業投資（保有ビジネス）のフェーズに移行する。

2013 年 9 月期末の主要ポートフォリオは、IT メディアで 1,580 百万円（10 社）、サービスで 238 百万円（3 社）、環境エネルギーで 91 百万円（3 社）、その他で 172 百万円（1 社）となっている（簿価 200 万円以上のみ）。また、下期には新規投資 2 社（株式会社オフィスクレッシェンド、ブレイカー株式会社）が決定済みである。

同社によると、国内におけるベンチャー支援は薄く広くリスクマネーを投入するベンチャーキャピタル型に限定されており、そのことが、国内から優良なベンチャーが生まれにくい要因の一つとなっている。同社は、リスクマネーだけでなく、事業戦略の策定や推進を牽引・後押しする人材を投入し、集中的にコミットすることで、次世代新産業の担い手となりそう

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

な有望ベンチャー事業を育成している。従って、結果として、各ベンチャーに対する同社の出資は一般的なベンチャーキャピタルに比べて相当程度高い比率を保有することとなる。また、事業によっては、過半数以上の議決権を取得し、同社のグループ会社として事業育成している。

主要ポートフォリオ

事業内容	保有シェア	売上高成長率
建材輸入ネット販売	23%	33%
ドロップシッピング	20%	22%
教育研修	17%	28%
SNSマーケティング	16%	89%
アニメ映像制作	13%	24%
認証システム	11%	37%
写真ネット販売	10%	38%

出所：会社データよりSR社作成
*保有シェアは潜在株式を含む
*成長率は、直近会計年度による成長率
*2013年3月期末時点

最近のトラックレコード

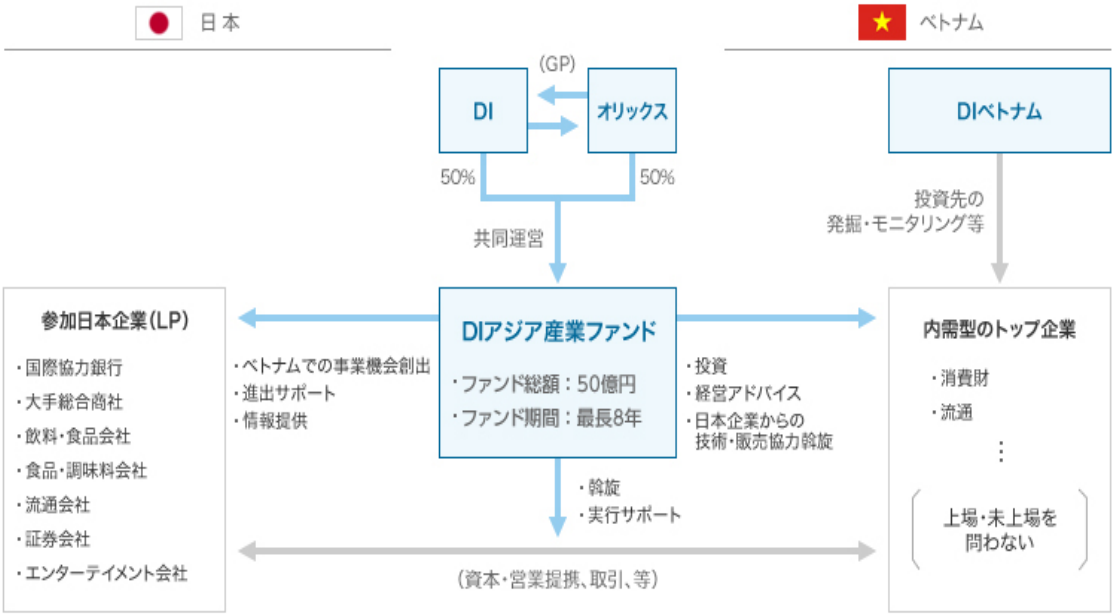
	IPO時期	保有シェア	事業概要
株式会社サンワカンパニー	2013年9月	21%	建材輸入ネット販売
株式会社フォトクリエイト	2013年7月	12%	写真ネット販売
株式会社スターフライヤー	2011年12月	1.7%	航空会社
株式会社イーブックイニシアティブジャパン	2011年10月	5%	電子書籍の販売

出所：会社データよりSR社作成
*保有シェアは潜在株式を含む

海外の営業投資事業

同社のベトナムオフィスでは、2010 年 6 月に組成した DI アジア産業ファンド 50 億円の運用をオリックス株式会社と共同で行っており（各々、10 億円を投資）、消費財・食品、医療分野の小売といった内需成長セクターに投資していく方針である。1 号案件は、乳飲料製造販売会社に出資（出資比率 37.1%）、2 号案件として、医療機器販売を手掛ける現地企業に 31.1%の出資をしている。うち、1 社については 2013 年 3 月期に売却している（IRR は約 50%）。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved



出所：同社資料よりSR社作成
*GP: ゼネラルパートナー
*LP: リミッテドパートナー

その他事業（2013年3月期、売上構成比7.7%、営業利益構成比-3.1%）

その他事業セグメントには、連結子会社株式会社リバリュー（ReVALUE）が行っているリバースサプライチェーン事業、同じく連結子会社の日本知財ファンド 1 号投資事業有限責任組合の知的財産権（TGC）、株式会社フェノロッサの映像コンテンツマネジメント事業への投資事業が含まれている。これらは、先述の通り、事業投資（保有ビジネス）という概念にあたる。

● リバースサプライチェーン事業

リバリュー社は 2010 年 7 月設立の 100%子会社である。同社は、当時支援していた物流ベンチャーである株式会社リンクスタッフの事業のうち、リバースサプライチェーン事業（注）を 2010 年 7 月に譲り受け株式会社リバリューとして営業を開始した。

注：リバースサプライチェーン事業とは、メーカー＞流通＞小売＞消費者という各バリューチェーンから出てくる過剰在庫や返品、ダメージ品等の製品について、品質検査や保証条件の変更等により再度製品価値を高めた上で、新たなバリューチェーンに載せ直す事業。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

過剰在庫や返品在庫などで不要と判断されたものを再度価値評価（検品・検査シール付与）してクローズドマーケット（学生寮や企業の独身寮向けなど）などに限定した販売を行っている。クローズドマーケットに限定することで、既存の流通網に影響を与えることなく（メーカーは、既存ルートで格安販売は避けたい）、再流通のインフラ提供を可能としている。2014 年 3 月期の売上高は 10 億円超の見込みだが、長期的に同社の業績を牽引する可能性があると SR 社ではみている。

リバリュー社は、メーカーや流通から過剰在庫や返品在庫を仕入れ、返品在庫の場合は自社の物流倉庫で検品後、修理会社と提携し良品化して販売している。返品商材は全体の 7 割程度を占める（2013 年時点）。

同社は、良いモノを仕入れれば、売れる確率は高く、販売力よりも仕入力強化に注力している。仕入れ先からのリピート率はほぼ 100%と高い（2013 年時点）。

同社は、返品直送化による物流コストの低減案を推進し、仕入力の強化を図っている。例えば、EC サイトで返品商品があると、商品は EC サイトの物流センターに戻り、その後メーカーを経て、リバリュー社に来る。同社によると、EC サイトの物流センターからリバリュー社に直送することで、返品 1 個あたり平均 600～700 円のコスト低減効果があると仮定すると、月間 50,000 個の返品で 30～35 百万円のコスト削減となる。

リバリュー社の販売ルートとしては、オークションショップ向けの販売が 4 割程度、リサイクルショップが 3 割程度、住宅（学生寮、社員寮など）・施設が 3 割程度となっている。商品群は、家電が 7 割、家具が 2 割、雑貨・その他が 1 割となっており、食品、飲料、化粧品以外は扱う方針である（2013 年時点）。

同社によれば、リサイクルショップは全国に 4 万 6 千店舗（うち積極的な営業活動を行う店舗は 3 万店舗）の登録があり、そのうちの 2 万超の店舗にメルマガ、Web、協力会社等を通じて仕入れ情報を発信できる仕組みになっている（2013 年時点）。また、ヤフオク！（旧 Yahoo!オークション）などの個人ユーザーに対しても、メルマガや協力会社を介して 4 万 8 千人程度にリーチできているようだ。これらのツールにより、属人的な販売力に頼らずに売上拡大が可能となる仕組みを構築している。

在庫は約 1.5 カ月（主に検品作業のリードタイム）で回転している（2014 年 3 月期上期時点）。在庫リスクは負うが、ある程度顧客からの需要を把握してから調達しているケースが多く、同社によれば、在庫リスクは小さいとのことである。また、海外輸出ルート（輸出国は、UAE、パキスタン、ベトナム、ミャンマー）を構築しており、低在庫水準を保つように図られている。

正社員は 12 名、うち営業部隊 5 名が（2013 年 9 月時点）販路と仕入先の拡大に取り組んで

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

いる。今後、返品分野における基盤確立のために、積極的投資を行う予定であり、人材およびシステム部分の強化が想定される。尚、米国に Liquidity Service Inc.（NASDAQ: LQDT）という類似企業が存在するが、創業 13 年で売上 475 百万ドルにまで成長し、EBITDA は 96 百万ドルと EBITDA マージンは約 2 割と高い（2012 年）。従業員は 1,300 名在籍するが、その大半がアルバイトスタッフであり、同社もそのモデルを踏襲していくとしている。

- 知的財産権への投資事業

出所：同社資料

同社は、2012 年 2 月より東京ガールズコレクション（注、以下「TGC」）の商標権を保有している。保有比率は 60%で、残りはイベント会社や投資会社などが保有する。TGC のイベントの収益や TGC ブランドの物品販売やサービスに対して一定の商標権売上（手数料）が入り、基本的にコスト（諸経費程度）は掛からないビジネスモデルである。TGC の興行権は株式会社 F1 メディアが保有し、同社は運営には直接は携わっていないが、商標権者としての立場から TGC ブランドの価値向上や事業成長に向けた支援を行っている。尚、2013 年はイベント数や物販・サービスの拡大、海外展開も企画されている。

> 注：東京ガールズコレクションは、主に若い女性向けファッションを対象とした服飾販売会と、それに付随するファッションショーとライブを行うイベント。略称「TGC」。2005 年 8 月に始まり、東京近郊の会場で年 2 回のペースで開催。元々は、インターネットの通販サイト（ガールズウォーカー）のオフ会としてスタート。

海外展開

ベトナム（ホーチミン市）、中国（上海市）、シンガポール、にて事業を展開している。

2007 年に設立された同社の海外初拠点であるベトナムオフィスでは、ベトナム企業・ベトナム政府に対するコンサルティング、投資/インキュベーションや、日系企業のベトナム進出コンサルティング及び実行支援を行う。
2010 年 12 月に設立された中国オフィスでは、中国に対する日系企業の進出コンサルティング及び実行支援を行い、2011 年 8 月に設立されたシンガポールオフィスでは、ASEAN、インド、オセアニアに対する日系企業の進出戦略コンサルティング及び実行支援を行ってい

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

る。

主なグループ会社（2013年3月期末時点、括弧内は出資比率）

連結子会社

- 株式会社リバリュー（100%）：リバースサプライチェーン事業
- 得爱（上海）企业管理咨询有限公司（100%）:コンサルティング・投資育成
- Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company（99%）:コンサルティング・投資育成
- アイペット損害保険株式会社（91.5%）：ペット医療保険
- Dream Incubator Singapore Pte. Ltd.（100%）：コンサルティング・投資育成
- 日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合（60%）：知的財産権への投資等

収益性分析

収益性 （百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結
売上総利益	−1,672	378	1,385	2,918	3,711
売上総利益率	−	14.4%	51.5%	44.7%	48.2%
営業利益	−2,386	−223	702	1,100	768
営業利益率	−	−	26.1%	16.9%	10.0%
EBITDA	−2,375	−214	720	1,279	1,011
EBITDA マージン	−	−	26.8%	19.6%	13.1%
利益率（マージン）	−	9.5%	15.7%	12.8%	8.7%
財務指標					
総資産利益率（ROA）	−	3.9%	5.6%	8.8%	5.9%
自己資本純利益率（ROE）	−	4.0%	6.3%	11.3%	8.2%
総資産回転率	32.2%	40.9%	35.9%	69.0%	68.1%
在庫回転率	−	−	73	74	70
在庫回転日数	−	−	5	5	5
運転資金（百万円）	180	263	771	694	941
流動比率	5378.1%	5845.1%	550.9%	413.0%	372.4%
当座比率	5221.0%	5817.6%	543.4%	398.7%	353.7%
営業活動によるCF/流動負債	1.02	10.53	1.34	1.51	0.71
負債比率	−23.0%	−43.2%	−44.2%	−34.6%	−50.6%
営業活動によるCF/負債合計	5.6	10.7	0.7	1.3	0.6
キャッシュ・サイクル（日）	25.7	30.9	72.7	43.0	40.2
運転資金増減	−9	83	508	−77	247

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

連結ベースにおける、主な販売管理費は下記の通りとなる。給与手当は、コンサルタント以外の人件費であり、2012年3月期以降増加傾向にあるのはアイペット社を子会社化したことが主因である。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

販売管理費内訳 （百万円）	2009年3月期 （連結）	2010年3月期 （連結）	2011年3月期 （連結）	2012年3月期 （連結）	2013年3月期 （連結）
役員報酬	82	83	101	187	182
給与手当	201	142	132	530	746
地代家賃	72	55	47	111	146
業務委託費	67	93	82	214	347
販売手数料	－	－	－	419	516
賞与引当金繰入額	－	－	－	33	27
役員賞与引当金繰入額	－	－	－	6	8
貸倒引当金繰入額	－	－	－	0	1
保険業法113条繰延資産繰延額	－	－	－	−946	−516
保険業法113条繰延資産償却費	－	－	－	157	209

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

コンサルティングサービスおよび営業投資の収益性 （百万円）	2009年3月期 （単体）	2010年3月期 （単体）	2011年3月期 （単体）	2012年3月期 （単体）	2013年3月期 （単体）
売上					
コンサルティング	1,209	1,112	1,696	1,894	2,163
営業投資	1,383	1,508	853	875	317
売上原価					
コンサルティング	799	772	855	1,017	1,202
営業投資	3,484	1,470	352	730	236
売上総利益率					
コンサルティング	33.9%	30.6%	49.6%	46.3%	44.4%
営業投資	－	2.5%	58.7%	16.6%	25.6%

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

同社のコンサルティングサービスの売上原価は、主に人件費である。また、コンサルタントの報酬は年俸制であり、同社の人件費は固定費的要素が強い。

コンサルティングサービス 売上原価明細書（百万円）	2009年3月期 （単体）	2010年3月期 （単体）	2011年3月期 （単体）	2012年3月期 （単体）	2013年3月期 （単体）
人件費	544	517	570	704	773
経費	256	255	293	336	396
地代家賃	108	116	104	100	137
旅費交通費	38	31	68	52	65
消耗品費	16	16	18	16	25
減価償却費	6	6	6	19	22
業務委託費	16	10	23	55	57
図書・資料代	29	38	31	35	40
その他	42	39	44	59	50
合計	800	772	863	1,041	1,170

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

人件費以外の売上原価の中身は地代家賃や減価償却費といった固定費が約半分を占めている。一般的にはこれらの費用は販売管理費になるが、コンサル事業においてはコンサルタントの該当割合は売上原価になる。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

業務委託費には、コンサル事業において企業の幹部教育プログラムに外部講師を招いた場合の外注費等が含まれる。

また、アイペット社において、保険業法第 113 条繰延資産償却費が計上されている。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

SW（Strengths, Weaknesses）分析

強み（Strengths）

- **明確化された戦略と経営哲学：**初期の時代の積極的なベンチャー投資は「ソニー・ホンダを100社創る」といった同社の創業理念の下で遂行されたが、金融危機とともに方向転換を図ることとなった。同社は2008年３月期および2009年３月期に大きな損失を計上し、2007年３月期末には約130億円であった純資産は2009年3月期末には約60億円にまで減少した。SR社では、この危機的状況から学習した同社が、明確化された戦略に基づき、強い規律を持ちながら組織をマネジメントしているとの印象を受けている。例えば投資事業においては、慎重に投資対象を選別し、相当程度高い比率での出資により、対象企業の経営に深く関与しビジネスを運営していくことで、継続的なリターンを得られるモデルを確立しつつある。
- **成長性がありキャッシュフローを創出する事業を保有している：**現在（2014年3月期）のビジネスポートフォリオは、必ずしも企図してできたものではない。アイペット社やリバースサプライチェーン事業のように、良いタイミングで良いパートナーとの出会いがあった。こういった中で、コンサルティング→学習→投資→成長といった一連のモデルを築き上げた。そして、これらのビジネスが同社の安定収益を生み出すエンジンとなっているとSR社では捉えている。
- **高い定着率とマネジメントのクオリティ**：SR社のような外部から、人材がその組織の強みであると判断することは一般的には容易ではない。しかしながら同社は、優秀なコンサルタントを抱え、且つ高い定着率を維持している組織力を、コンサルティング会社としての成長に大きな影響を与える強みであるとしている。同社は様々な日本の産業における経験と知見を有し、また失敗から学んだ経営哲学に基づきビジネスを遂行しており、SR社でも同社の組織力は強みとなると理解している。

弱み（Weaknesses）

- **短いトラックレコード：**保険事業のアイペット社やリバースサプライチェーン事業のリバリュー社など、事業投資を拡大させていくという同社の戦略は現在のところ成功していると言える。しかしながら、これら事業投資を開始したのは最近のことであり、投資家が同社の長期的な成長を確信するには、より長期のトラックレコードが必要となる。
- **ベンチャー企業とのマッチングの機会：**同社は、自身を他のベンチャーキャピタルとは一線を画していると自負する中、日本の一般的なベンチャーキャピタルは、ベンチャー企業にとっては「容易なパートナー」となり得る。それは、日本型ベンチャーキャピタルが現場任せといったハンズオフ型のモデルであり「物言う株主」としての役割を果たしていないためでもある。日本型ベンチャーキャピタルがリスクの小さいレイトステージのベンチャー投資を主流とする中、同社はアーリーステージ企業への投資を主戦場として差別化していく必要もあるのだろうか？答えは定かではないが、アーリーステージはリスクも高く、同社には勝ち組ベンチャーを選別し、同社のアプローチが優れていることを投資先に対しても説得していく必要があろう。
- **グローバルビジネスの経験が限定的：**ベトナムにおけるビジネス展開は成功しているも

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

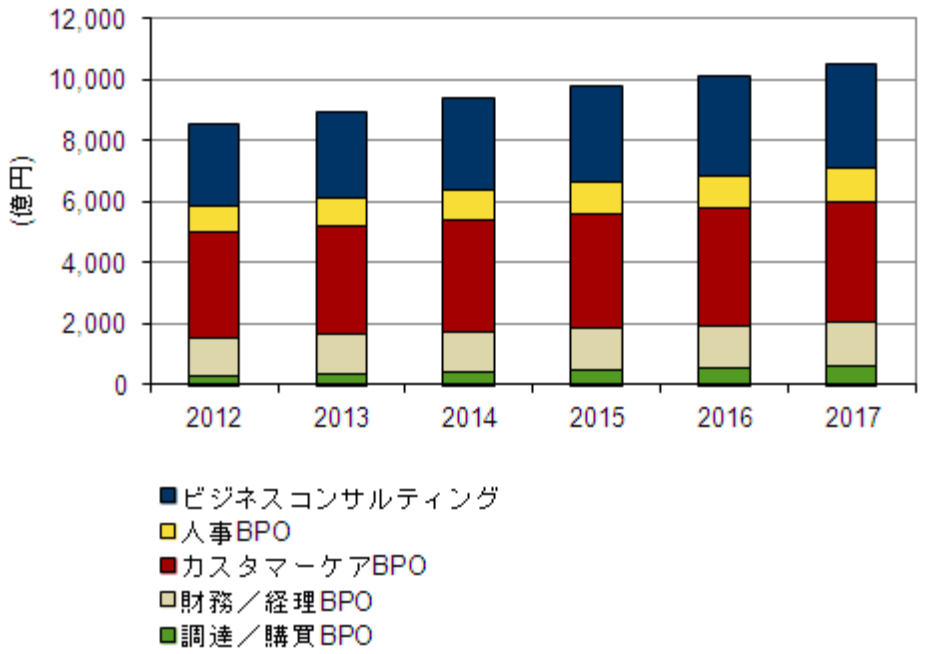
のの、同社は現時点（2014年3月期）においては、未だ日本企業であり、日本企業のスペシャリストでもある。一方、グローバルスタンダードとなる技術やサービスは、むしろ海外で生まれることが多い現代において、海外経験が限られていることは、他のグローバルコンサルティング会社に劣後する可能性は否定できない。また、投資事業においても、ローカルのビジネス慣習に対する知見がなければ、高いリターンを求めることは難しくなろう。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

市場とバリュー・チェーン

マーケット概略

IDC Japan 株式会社によれば、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）およびビジネスコンサルティングで構成される「国内ビジネスサービス市場」の 2013 年の市場規模予測は、前年比 4.7%増の 8,975 億円で、3 年連続プラス成長となる見込みだという（2013 年 5 月に発表）。 2012～2017 年の同市場の年間平均成長率を 4.2%、2016 年には 1 兆円を超え、2017 年には 1 兆 516 億円になると予測した。



出所：IDC Japan社資料
*2013年以降は予測

ビジネスコンサルティング市場には、経営／事業戦略の策定支援や業務オペレーションの改善支援、人事／組織変革支援などが含まれ、2013 年の支出額は前年比 5.4%増の 2,856 億円が見込まれる。国内企業のグローバル展開にかかわる支援や、経営統合や事業の再編に伴う支援、リスク管理の強化、政府／公共分野の顧客の増加などが今後の成長を支えると IDC Japan 社では見ているようだ。

一方同社によると、国内における戦略コンサルティングという領域に限っては 2006 年～2007 をピークに、日本に新規参入する外資系企業の減少を背景に縮小基調にあるという。経済産業省の調査によると、外資系企業の日本への新規参入企業数は、2005 年の 122 社から 2011 年は 90 社へと減少している。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

ペット保険市場に関しては、国内市場は約 250 億円（2012 年）から、長期的に 1,600 億円に成長するポテンシャルがあるとしている（出所：アニコム社）。日本国内のペット数（犬・猫）2,100 万頭（2012 年 10 月時点、一般社団法人ペットフード協会調べ）は英国の 2 倍であり、ペット保険の先進国である英国における市場規模は既に 800 億円（2012 年時点）に達しているというのが試算の根拠である。

経営戦略

同社のコンサルティングサービス事業における戦略は、「テーマ」に焦点を置き、戦略立案に技術と政策を絡め、技術系企業を中心に提案型コンサルティングを行っている。同社は、テーマに沿った提案を行い、顧客のビジネスパートナー作りにより外堀を固め、ビジネスをプロデュースしていくことで、大手戦略コンサルティングファームとの差別化を図っている。

ベンチャー投資育成事業に関しては、成長性のある分野において、積み上げ型ビジネスモデルの企業を中心に、一般的なベンチャーキャピタルに比べて相当程度高い比率での出資を行い、投資対象先をハンズオンで支援していく。そして、特に将来性が高く有望と判断したベンチャー企業に対しては追加出資を含め、経営に深く関わり事業を運営していく。

そして、同社は国内で培ったビジネス・モデルや専門領域を新しい市場（海外）へ展開していく。2014 年 3 月期においては、ベトナム、中国、シンガポールを基盤に、インド・インドネシアを含むアジア全域を開拓している。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

過去の業績

損益計算書

損益計算書 （百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結
売上高					
コンサルティング事業	1,209	1,112	1,696	1,972	2,379
前年比	-13.8%	-8.0%	52.5%	16.3%	20.6%
保険事業	-	-	-	3,325	4,284
前年比	-	-	-	-	28.8%
営業投資事業	1,416	1,508	899	979	426
前年比	160.3%	6.5%	-40.4%	8.9%	-56.5%
ソフトウェア事業	-	-	-	-	8
前年比	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	594
前年比	-	-	-	-	-
売上高	**2,625**	**2,620**	**2,690**	**6,526**	**7,693**
前年比	34.9%	-0.2%	2.7%	142.6%	17.9%
売上原価	4,297	2,242	1,305	3,609	3,981
売上総利益	**-1,672**	**378**	**1,385**	**2,918**	**3,711**
前年比	-	-	266.4%	110.7%	27.2%
売上総利益率	-	14.4%	51.5%	44.7%	48.2%
販売費及び一般管理費	714	601	683	1,817	2,942
売上高販管費比率	27.2%	22.9%	25.4%	27.8%	38.2%
営業利益	**-2,386**	**-223**	**702**	**1,100**	**768**
前年比	-	-	-	56.7%	-30.2%
営業利益率	-	-	26.1%	16.9%	10.0%
営業外収益	72	56	19	15	33
営業外費用	23	26	22	10	42
経常利益	**-2,336**	**-193**	**698**	**1,104**	**759**
前年比	-	-	-	58.2%	-31.3%
経常利益率	-	-	25.9%	16.9%	9.9%
特別利益	3	461	-	-	3
特別損失	652	19	271	7	-
法人税等	10	-1	4	7	-39
税率	-0.3%	-0.4%	0.9%	0.6%	-5.1%
当期純利益	**-2,996**	**249**	**422**	**833**	**671**
前年比	-	-	69.5%	97.4%	-19.4%
利益率	-	9.5%	15.7%	12.8%	8.7%

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

貸借対照表

貸借対照表 （百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結
資産					
現金・預金	1,402	2,818	3,145	3,012	4,869
有価証券	223	-	-	1,020	20
売掛金	180	263	735	642	927
営業投資有価証券	3,855	2,946	2,855	2,841	2,653
投資損失引当金	-	-104	-202	-440	-221
貸倒引当金	-205	-	-15	-17	-33
たな卸資産	-	-	36	61	53
繰延税金資産	-	-	237	249	341
未収還付法人税等	27	11	5	2	3
その他	165	28	57	200	400
流動資産合計	**5,647**	**5,962**	**6,853**	**7,570**	**9,012**
建物（純額）	28	18	9	93	99
機器（純額）	-	8	6	4	2
その他の固定資産（純額）	8	5	12	64	96
有形固定資産合計	**38**	**32**	**29**	**162**	**198**
投資有価証券	628	531	55	42	19
長期貸付金	3	61	61	80	79
その他	108	92	367	347	270
貸倒引当金	-230	-61	-61	-60	-59
投資その他の資産合計	**509**	**624**	**423**	**410**	**309**
のれん	-	-	995	1,089	966
その他	3	2	57	531	472
無形固定資産合計	**3**	**2**	**1,052**	**1,620**	**1,438**
固定資産合計	**551**	**658**	**1,505**	**2,193**	**1,947**
資産合計	**6,198**	**6,620**	**8,358**	**10,551**	**12,056**
負債					
買掛金	-	-	-	9	39
リース債務	-	-	-	3	4
未払金	46	48	94	152	92
保険契約準備金	-	-	927	1,381	1,895
未払法人税等	19	15	32	45	89
前受金	1	-	34	-	-
繰延税金負債	-	-	-	22	-
賞与引当金	-	-	-	33	30
役員賞与引当金	-	-	-	6	13
その他	39	39	157	182	258
流動負債合計	**105**	**102**	**1,244**	**1,833**	**2,420**
リース債務	-	-	-	10	13
固定負債合計	**-**	**-**	**-**	**10**	**13**
負債合計	**105**	**102**	**1,244**	**1,844**	**2,434**
純資産					
資本金	4,613	4,613	4,615	4,615	4,638
資本剰余金	4,796	4,796	4,796	4,796	4,819
利益剰余金	-2,762	-2,513	-2,090	-1,257	-585
その他有価証券評価差額金	-551	-294	-276	-192	-146
為替換算調整勘定	-60	-94	-119	-116	-98
新株予約権	56	8	56	125	167
少数株主持分	2	1	132	736	827
純資産合計	**6,092**	**6,518**	**7,114**	**8,707**	**9,622**
運転資金	180	263	771	694	941
有利子負債合計	-	-	-	-	-
ネット・デット	-1,402	-2,818	-3,145	-3,012	-4,869

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 （百万円）	09年3月期 連結	10年3月期 連結	11年3月期 連結	12年3月期 連結	13年3月期 連結
営業活動によるキャッシュフロー（1）	583	1,090	902	2,322	1,504
投資活動によるキャッシュフロー(2)	307	421	−551	−4,058	610
FCF（1+2）	**890**	**1,511**	**351**	**−1,736**	**2,114**
財務活動によるキャッシュフロー	−901	0	1	−2	−1
減価償却費及びのれん償却費（A）	11	9	18	179	243
設備投資（B）	0	−16	−5	−155	−133
運転資金増減（C）	−9	83	508	−77	247
単純FCF（NI+A+B−C）	**−2,976**	**159**	**−73**	**934**	**534**

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

その他情報

沿革

2000 年
東京都港区に資本金 4 千 5 百万円をもって設立。
事業戦略策定と実行支援を中核としたインキュベーション事業を目的として営業活動を開始。

2002 年
東京証券取引所マザーズ市場に上場。

2005 年
東京証券取引所市場第一部に上場。

2007 年
ベトナムホーチミン市に現地法人 Dream Incubator Joint Stock Company（連結子会社）を設立。

2010 年
ベトナムの有望企業への投資を目的とする DI Asian Industrial Fund, L.P.（持分法適用関連会社）を組成。株式会社リバリュー（連結子会社）が株式会社リンクスタッフの返品物流事業を譲受け、リバースサプライチェーン事業の営業を開始。中国上海市に現地法人得爱（上海）企业管理咨询有限公司（連結子会社）を設立。

2011 年
株式会社アイペットの発行済株式数の 82.11%（議決権ベース）を取得し、連結子会社とする。シンガポールに DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD.を設立。

2012 年
日本知財ファンド 1 号投資事業有限責任組合（連結子会社）を設立し、東京ガールズコレクション（TGC）の商標権を 60%取得。
株式会社アイペットが損害保険業免許を取得しアイペット損害保険株式会社に商号変更。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

大株主

2013年3月時点

大株主上位10名	所有株式数の割合
堀 紘一	18.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7.52%
古谷 昇	6.33%
井上 猛	5.55%
オリックス株式会社	4.86%
山川 隆義	3.27%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.16%
宮内 義彦	1.99%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1.14%
野村證券株式会社	0.89%

出所：会社データよりSR社作成

トップマネジメント

同社の代表取締役会長である堀紘一氏（1945 年生まれ）は、1969 年に株式会社読売新聞社に入社、1972 年には三菱商事株式会社へ入社した。その後、1980 年にハーバード大学経営大学院経営学修士課程を首席で卒業後（日本人初）、1981 年に株式会社ボストン・コンサルティング・グループに入社する。ボストン・コンサルティング・グループ社の代表取締役社長を経て、2000 年に同社を設立し、代表取締役社長に就任、2006 年には、代表取締役会長に就任した。

同社の代表取締役社長である山川隆義氏（1965 年生まれ）は、1991 年に横河ヒューレット・パッカード株式会社（現日本ヒューレット・パッカード）に入社、1995 年に株式会社ボストン・コンサルティング・グループに入社。ボストン・コンサルティング・グループ社でプロジェクトマネージャーを経て、2000 年に同社に設立メンバーとして参画し、取締役に就任。2006 年に同社取締役社長に就任、2013 年には株式会社リバリュー代表取締役会長に就任（現任）。

IR 活動

同社は、年 2 回（通期および中間決算）決算説明会を行っている。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

企業概要

企業正式名称		**本社所在地**	
株式会社ドリームインキュベータ		100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-6 東京倶楽部ビルディング 4F	
代表電話番号		**上場市場**	
03-5532-3200		東証 1 部	
設立年月日		**上場年月日**	
2000 年 4 月 20 日		2002 年 5 月 10 日	
HP		**決算月**	
http://www.dreamincubator.co.jp/		3 月	
IR コンタクト		**IR ページ**	
		http://www.dreamincubator.co.jp/ir/news/	
IR メール		**IR 電話**	
主な連結セグメント（売上構成比）			
コンサルティング事業	24.8 %		
保険事業	55.2 %		
営業投資事業	10.9 %		
その他	9.1 %		
（2013 年 9 月現在）			
役員		**発行株式数（自社株式を含む）**	
代表取締役会長	堀　紘一	96 千株	（2013 年 9 月現在）
代表取締役社長	山川　隆義	**資本金**	
取締役(非常勤)	田原　総一朗	4,656 百万円	（2013 年 9 月現在）
取締役(非常勤)	相葉　宏二	**主要子会社**	
監査役(常勤)	橋都　浩平	関連会社についてはその他情報に記載	
監査役(非常勤)	内田　成宣		
監査役(非常勤)	伊与部　恒雄		
	（2013 年 9 月現在）	**主要取引銀行**	
従業員数（連結）	267 人	三井住友銀行	
従業員数（単体）	95 人	三菱 UFJ 信託銀行	
平均年齢（単体）	34.0 歳	**監査法人**	
平均給与（単体）	10,706 千円	新日本有限責任監査法人	
役員除き、契約社員含む	（2013 年 9 月現在）		

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

会社概要

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。当サイトは、掲載されている情報の編集にどなたでも参加ができ各自が持っている知識を共有できる場所を提供しています。

SR社の現在のレポートカバレッジは次の通りです。

あい ホールディングス株式会社
株式会社アクセル
アクリーティブ株式会社
株式会社アバンショップホールディングス
アンリツ株式会社
イオンディライト株式会社
株式会社イエローハット
株式会社伊藤園
株式会社インテリジェント ウェイブ
株式会社インフォマート
エレコム株式会社
エン・ジャパン株式会社
株式会社オンワードホールディングス
株式会社カイオム・バイオサイエンス
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
グランディハウス株式会社
株式会社クリーク・アンド・リバー社
ケネディクス株式会社
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
コムシスホールディングス株式会社
株式会社ザッパラス
サトーホールディングス株式会社
株式会社サニックス
株式会社サンリオ
GCAサヴィアン株式会社
シップヘルスケアホールディングス株式会社
株式会社ジェイアイエヌ
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
株式会社スリー・ディー・マトリックス
株式会社ダイセキ
株式会社高島屋
タキヒヨー株式会社
株式会社多摩川ホールディングス
株式会社チヨダ
株式会社デジタルガレージ
株式会社TOKAIホールディングス
株式会社ドリームインキュベータ
株式会社ドン・キホーテ
内外トランスライン株式会社
ナノキャリア株式会社
日進工具株式会社
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
日本駐車場開発株式会社
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
株式会社バルス
ピジョン株式会社
フィールズ株式会社
株式会社フェローテック
フリービット株式会社
株式会社ベネフィット・ワン
株式会社ベリテ
株式会社ベルパーク
株式会社マックハウス
株式会社 三城ホールディングス
株式会社ミライト・ホールディングス
株式会社メディネット
株式会社モブキャスト
株式会社夢真ホールディングス
株式会社ラウンドワン
リゾートトラスト株式会社
レーザーテック株式会社
株式会社ワイヤレスゲート

※投資運用先銘柄に関するレポートをご所望の場合は、弊社にレポート作成を委託するよう
各企業に働きかけることをお勧めいたします。また、弊社に直接レポート作成をご依頼頂くことも可能です。

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。
本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。
SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与えうる利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

http://www.sharedresearch.jp
Email: info@sharedresearch.jp

株式会社シェアードリサーチ
東京都文京区千駄木 3-31-12
電話番号　(03) 5834-8787

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved